

おおた 区議会 だより

令和4年
第4回
定例会号

No.254

令和5年
1月1日発行

鉄道と魅力的な まちづくり宣言を可決

大田区議会は、令和4年第4回定例会を11月29日から12月8日までの10日間の会期で開きました。
定例会では、区政の各分野における課題について、17名の議員が質問し、議論しました（詳細は、2～5面に掲載）。

- 区長提出議案として、令和4年度大田区一般会計補正予算（第5次）、宣言案、条例案、条例の一部改正案、報告など36件が提出されました（詳細は、6～7面に掲載）。
- 議員提出議案として、条例案3件、条例の一部改正案1件が提出されました（詳細は、7面に掲載）。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択10件、そのほかは継続審査となりました（請願・陳情の結果は、7面に掲載）。

発行／大田区議会

〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

<https://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



大田区議会

検索



今号の1面イラストは、新春に行われるはしご乗りの様子をイメージしております。はしご乗りは、区内のとび組合が手掛ける伝統行事で、約6メートルの竹でできたはしごの上で披露する妙技は観客を魅了しています。

年頭のご挨拶



議長
鈴木 隆之



副議長
田村 英樹

年頭に当たり、大田区議会を代表して新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、これまでより感染力の強いオミクロン株の拡大など、新型コロナウイルス感染症への様々な対応が求められる中、急激な円安や物価高騰により、区民生活や区内経済は大きな影響を受けた年となりました。

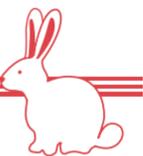
この状況に対応するため、区は、ワクチン接種を含め、区民福祉の増進に向け、区民の皆様の生活及び社会経済活動に関する支援を進めております。区議会では、第3回定例会において、オミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種体制に係る経費や経済対策・物価高騰対策などが盛り込まれた補正予算を可決する

など、区民の皆様の生命と暮らしを守るため、取り組んできました。

また、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻や北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイルの発射により、安全な区民生活が脅かされております。昨年3月4日には「ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻を非難し断固抗議する決議」を全会一致にて可決し、10月4日には北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議声明を出すなど、安全な区民生活を守るため、時機を逸することなく議決機関としての役割を果たしてまいりました。

本年も、子どもから高齢者まで全ての区民に寄り添いながら、感染症対策、生活支援、経済対策に取り組み、一丸となってこの難局を乗り越えていくことができるよう、全力を尽くしてまいります。

令和5年が区民の皆様にとって希望に満ちた一年となるよう願いますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。



録画中継

本会議などの様子を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。

代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



自由民主党大田区民連合 長野 元祐 区民生活満足度を向上し 選ばれる自治体へ



新型コロナウイルス感染症第8波対策について

問 第8波に関して具体的にどのような対策を講じ、区民の安全・安心を守るのか伺う。

答 コールセンターの再編で代表番号を一本化し、区民の相談が確実に区へつながる体制とする。医師会と連携し外部委託でオンライン・電話診療を設置し、これまで以上に医療につながる体制を強化する。感染拡大防止だけではなく、社会経済活動と両立させるための感染症対策に取り組んでいく。

重層的支援体制整備事業について

問 福祉の充実と持続性の確保について、重層的支援体制整備事業をどのように取り組むのか伺う。

答 複合化・重度化した課題に対し、区が中心となり関係機関をまとめ、支援体制を強化していく。大田区の強みである地域での様々な活動を入れ、予防的な支援にも力を入れていく。本格実施に向け、限られた財源を効果的に活用しながら、地域力で支える大田区版の重層的支援体制整備事業の構築を推進していく。

公共交通施策について

問 新空港線の整備と沿線のまちづくりを円滑に行うためには、多摩川線沿線住民の理解と応援が欠かせない。沿線住民の思いをしっかりと受け止めながら、丁寧に事業を進めていくことを求めるが、見

解を伺う。

答 多摩川線沿線のまちづくりについては、説明会やパブリックコメントなどを行い、沿線住民の理解のもと、いただいた意見を踏まえ、新空港線の整備とまちづくりの双方による相乗効果を生み出し、多摩川線沿線地域の更なる発展を目指していく。

デジタル化推進について

問 キャッシュレス決済を含めた行政手続きの完全オンライン化実現に向け取り組みを加速してほしい。

答 完全なオンライン化を実現するためには、行政処分としての通知・承認の電子化を条例として位置付ける必要がある。条例・規則の制定・改正も踏まえて、実施に向けた環境整備を推進していく。

子育て・教育施策について

問 出生率や関連する指標などの「見える化」に取り組む、また、未婚化・晩婚化、有配偶出生率の低下に至る要因を分析し、地域の事情を踏まえた実効性ある施策を分野横断的に展開できる体制の構築を求めるが、見解を伺う。

答 現状把握及び課題抽出のため、未婚者を含めた子育て世代の意向の聴取や理想的な子どもの数と現在の子ども数のギャップを聴取することで区の現状と課題を正確に把握していく。分析や課題把握に基づき、幅広いニーズを正確に捉え、関係部局の更なる連携の強化

を図りつつ分野横断的に切れ目なく展開していく。子育て世代から選ばれるまちとなるよう力強く施策を推進していく。

令和5年度予算編成について

問 区長は5年度予算編成をどのような考え方で進めていくのか、展望を伺う。

答 5年度予算編成に向けた基本方針において、区政を新たなステージに導くため、子育て世代からシニア世代までいきいきと活躍できる環境整備、地域活動の拠点となる公共施設や都市公園の魅力づくり、新空港線整備を契機としたまちづくりなどの効果的な施策に隠すことなく財源を投じていく。財政の健全性を堅持しながら目の前の課題に即応し、かつ中長期的な視点も欠かすことなく時代の要請に沿った積極果敢な施策展開を図り、区民の期待に応えていく。

QOL向上について

問 「小さな充足感・満足感」を積み重ね、区民の生活の質(QOL)の向上を実感できる施策を展開していくため、区長はどのような姿勢で事業に臨んでいくのか伺う。

答 事業の目標を職員に改めて意識付けることで、人材育成に寄与するとともに、時代の流れに俊敏に対応できる施策立案・評価方法を構築し、更なる組織力の強化を進めていく。加えて、時代のすう勢を先取りし、様々な地域課題に対応していくため、大田区公民連携SDGsプラットフォームを設置し、民間企業や学術機関・NPO団体などの多くの民間事業者と連携を強化し、取り組んでいく。



日本共産党大田区議団 杉山 公一 物価高騰から暮らし・経済を立て直す緊急対策を



軍拡ではなく国際都市おおたの平和の役割について

問 平和や憲法を守ることを国の専権事項とせず、自治体の長として、国に「平和と憲法」を守ることを求めるべき。

答 平和都市の実現を進めていく。

区として旧統一協会との関係を調査し関係を断つことについて

問 区が旧統一協会専門窓口を設置し、被害者救済に全力を尽くすべき。また、団体と一切の関係を断つことを区民に宣言し、区と旧統一協会の仲介者を調査し、公人の関わり方などの結果を公表すべき。

答 適切に対応していく。

物価高騰・新型コロナウイルス第8波から区民の命・暮らしを守るための新年度予算について

問 コロナ禍、そして物価高騰の今こそ、「住民の暮らしと福祉を守る」という地方自治の原点に立つた予算編成へ改編すべき。

答 区民福祉の増進を図っていく。問 2021年度は当初予算で歳入・歳出の乖離があり、財政基金118億円からの繰り入れを予定していたが、決算では繰り入れは行われず、逆に財政基金への積み立てを行った。財源不足に名を借りた福祉に関する予算などの削減の事務事業見直しは、やめるべき。答 持続可能な自治体経営を進める。問 公契約条例を制定し、また、行政管轄で働く非正規労働者も含む全労働者の時給を1500円以上にすることを求める。答 公契約条例の制定や時給の下限額を定める予定はない。問 総務省からの通知にあるように、区が競争入札により契約を締結する場合、消費税免税事業者が不利益にならないよう求める。

答 適切に対応していく。

問 区民の福祉を守る地方自治体として、介護保険制度改悪を中止するよう国に求めるべき。

答 引き続き、適切に対応していく。問 区として、無料PCR検査所の拡大、症状がある人への速やかな検査体制・医療体制の強化、自宅療養者・濃厚接触者への対策を強化することなどを求める。

答 引き続き、適時適切な新型コロナウイルス対策を推進する。

問 被用者保険にはない均等割保険料は多子世帯に、負担がより重くなり、他の医療保険制度に加入する区民と比べ不公平である。未就学児の均等割保険料は2022年4月から半減したが、まず児童医療費助成制度に合わせ、18歳までの均等割保険料を無料にすべき。

答 国の動向を注視していく。問 新空港線整備とそれに絡めた沿線のまちづくりは、住民の命・暮らしを脅かす。白紙撤回を求める。

答 新空港線の早期整備を目指す。問 落下物が無くなるのであれば、羽田空港の機能強化・増便・新飛行ルートは事故が起きる前に中止することを国へ求めるべき。答 引き続き、落下物への対策に万全を期すよう国に求めていく。

問 次世代を担う子どもを、のびのび育てられる環境づくりについて

問 小学校の35人学級の前倒しと併せ、中学校の35人学級を早急に実現すべき。

答 法令の規定に基づき、段階的な35人学級化を実現していく。

問 教員不足に対して、都教育委員会任せにせず、多すぎる業務量の削減など、区があらゆる手立てをとることを求める。

答 新たな人材の確保に努めていく。

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を、デジタルサイネージ(電子看板)などでライブ中継しております。中継をご覧になれる施設は、次のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
● 特別出張所(18か所)
● 大田区産業プラザPiO
● 大田区総合体育館

※大田区民ホール・アプリコにつきましては、令和5年2月28日(予定)まで工事に伴う全館休館のため、議会ライブ中継を中止しております。

用語解説

*大田区公民連携SDGsプラットフォーム(2面3段36行目)

企業・団体・大学などの多様な主体が集い、大田区をフィールドに地域課題の共有と解決に向けたアイデアや行動を議論できる場のことを指す。

*GX(グリーントランスフォーメーション)(3面2段・36行目)

2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取り組みを経済成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革することを指す。

問 学校給食費の無償化について、党区議団の試算では約19億円あれば実現できる。このことについて区は、2022年の決算特別委員会で「実施については自治体の判断でできる」と答弁している。速やかに実施すべき。答 実施する予定はない。問 実態に合った保育士配置基準への引き上げを国に求め、区は独自の基準に引き上げるべき。答 国や都の動向を注視する。



会議録検索システム

区議会の会議録を検索・閲覧できるシステムを区議会ホームページに掲載しています。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



大田区議会公明党

椿 真一

総合経済対策の恩恵が 隅々までゆき渡る政策を！



総合経済対策について

問 岸田首相は事業規模約72兆円の総合経済対策を発表した。政府の経済対策への区長の決意を伺う。

答 区は生活と経済を支えるため、国と歩調を合わせ、着実に進めていく。本定例会では子育て世帯支援を主眼にした第5次補正予算案を提出した。おおた子育て世帯生活支援臨時特別給付金や出産・子育て応援金の支給を実施する。

感染防止と医療崩壊について

問 新型コロナウイルス第8波とインフルエンザの同時流行を防ぐため、両ワクチンの接種について見解を伺う。

答 年内の接種完了が重要である。新型コロナウイルスの供給量を増加し、インフルエンザは高齢者・小児への接種を支援することで希望者の年内接種に取り組む。

問 同時流行の医療崩壊を防ぐため、初期の対策は自分で行うセルフメディケーションが必要であると考えますが、区の見解を伺う。

答 軽症者には自宅療養を依頼している。今後も軽症の場合は、患者自身によるセルフメディケーションを呼びかけ、医療崩壊を防ぐよう尽力していく。

子育て支援について

問 公明党は子育て支援を筆頭に要望書を区長に提出した。選ばれた自治体を目指す区長の決意を伺う。

答 子育て世代から選ばれるまちを目指すため、ソフト・ハード面の取り組みが必要である。今後、関係機関や地域関係者と連携を強化し、子ども政策の充実に取り組む。

障がい者や高齢者支援について

問 障がいがある子どもと要介護認定の親が同一家族の場合、災害時の対応について、区の見解を伺う。

答 個別避難計画の作成に取り組み、

現状把握を進めている。個々の課題を踏まえた支援につなげていく。

老いじたく推進事業について

問 自身の終活は遺族への思いやりに通じる。今後のブラッシュアップについて、区長の見解を伺う。

答 将来に備え、老いじたく推進事業を実施している。区民の身近な地域での取り組みを検討していく。

重層的包括連携支援について

問 女性を中心に、非正規の被雇用者が休業や解雇・雇止めなどにより生活困窮に陥る世帯が拡大している。区の支援体制について伺う。

答 試験的に実施している重層的支援会議を踏まえ、早期に課題を把握し、包括的支援体制を進める。

地域社会の参加型支援について

問 地域社会への参加は自己肯定感の向上や社会復帰に効果がある。生活弱者の孤立防止について伺う。

答 社会的に孤立している方への支援は、社会とのつながりや地域参加の創出が重要である。地域社会とつながる場の創出に取り組む。

コロナ禍における子どもの貧困対策と地域の連携について

問 コロナ禍の影響で生活に困難を抱える子育て世帯への支援や、地域との連携について伺う。

答 行政だけではなく、地域の目線で子育て世帯を守る体制も重要である。地域団体などの連携でネットワークを広げていく。今後も子どもの利益のために取り組む。

DXやGXについて

問 試験運用の電子マネーフェストの利点や、環境意識の向上を図る電動清掃車の導入について伺う。

答 産廃情報電子化され、法令遵守・適正運用・事務効率化がみられる。電動清掃車は、国の補助事業を視野に温室効果ガスの削減の



令和大田区議団 (無所属5・維新1)

松原 一元

区内交通の改善と、 区民の安全を期す区政を願う



交通不便地域について

問 地域特性に合った方法を議論し、区内に残る公共交通不便地域の解消に向け、スピード感を持って対応してもらいたい。いかがか。

答 地域特性に合った交通手段として、新たな取り組みであるデマンド型交通の実証実験を検討している。区民アンケートの結果などを参考に交通事業者との事前調整を十分に行い、新たな交通手段の導入に向けた検討を進めていく。

蒲田の治安について

問 区の中心地である蒲田の治安について懸念を持っているが、現状に対する認識を伺う。

答 区民の治安の向上への期待は大きくなっている。警察署などの関

たため、導入への検討を重ねる。

積立基金条例の改正について

問 条例改正の意図について伺う。

答 新空港線のほか、沿線のまちづくりにも活用できる財源確保のため、条例改正の議案を提出した。

区の観光政策について

問 マイクロツーリズム的な観光政策や、インバウンド需要の取り込みについて、区の見解を伺う。

答 観光を通じて区内産業を支援するための観光政策を進めていく。

学校教育職員への支援について

問 教員へのゲートキーパー養成講座は必要だが、教員の負担軽減も重要である。教育長の見解を伺う。

答 子どもの自殺防止はサインに気付くゲートキーパーが重要であるため、教員を対象とした養成講座の実施も検討している。また、リスクマネジメントチームを組織し、教員と子どもを守る手立ても講じる。子どもの命が失われないよう教員を支援していく。

係機関と連携をより深め、地域の方が安心して暮らせるまちづくりを進めていく。

問 蒲田における犯罪・迷惑行為を抑止するためのインフラの強化の余地はまだ多くあると考える。区の考えを伺う。

答 計画的な防犯カメラの設置やまちの景観を乱す看板規制などにより、犯罪行為を起さじまい、犯罪者が寄り付きにくいまちを作り上げる視点は非常に重要であると考えている。今後、まちの安全性を高め、犯罪の発生を抑制する環境づくりを進めることで、若い方や女性など、誰もが安心できるまちづくりを目指していく。

防災について

問 首都直下型地震や水害などの震災被害からの災害復興という観点に対する事前復興の取り組みについて区の見解を伺う。

答 区内18特別出張所の町会長会議などで事前復興の重要性などを個別に説明している。今後は地域の方と協働で行う事前復興訓練の具体的な内容を検討し、災害時においても、都市機能の早期回復を図れるよう、鋭意取り組んでいく。

現在の消防団の充足率を鑑み、有事の際に消防団へ期待する役割の変化について、区の見解を伺う。

答 区内の消防団員の確保や活動力の向上は喫緊の課題と捉えている。現在、都知事から、大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策について諮問されている。これに対し、実践的な震災活動の訓練・教育の在り方や社会情勢の変化を踏まえた入団促進活動などについて議論を重ねている。消防団は地域防災の要として欠かせない存在であり、

特に大規模地震発生時の消火活動には大きく期待をしている。こうした中、令和4年11月5日に開催された都消防団操法大会において、田園調布消防団(第8分団)が優勝したことは、とても心強く感じている。訓練に対する地域の方の理解や協力をいただいているのも、地域を守る消防団への期待そのもので、今後も東京消防庁と連携を深め、区内消防団のますますの発展のために尽力していく。

区長挨拶 (抜粋)



松原 区長

●新型コロナウイルス感染症

令和4年の冬は、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されており、感染対策の一環として、それぞれのワクチンの早期接種を勧奨しております。4年11月28日現在、約12万人の方が接種を完了しており、秋開始接種が着実に進んでおります。

●公民連携の取り組み

4年11月28日、区とキャノン株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社の三者による包括連携協定を締結させていただきました。これまでもキャノン株式会社とは、新型コロナウイルスワクチンの接種会場としての施設借用にご協力いただくなど連携を図ってきたところでございます。包括連携協定の締結を契機に、更に連携を深め、地域活性化を推進していくこととしております。また、4年12月12日には「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」を設置することとしました。民間企業や学術機関、NPO団体など多くの民間事業者の方に「ご参加いただき、地域課題の解決に向けたアイデアや行動を議論していただくこと

考えております。

●新空港線整備

4年10月14日に、整備主体となる「羽田エアポートライン株式会社」を設立し、新たに大きな一歩を踏み出すことができました。区といたしましても、この会社が円滑に事業を進められるよう、しっかりと支援してまいります。

●地域コミュニティ施設の整備

現在、建設工事を進めている(仮称)大森北四丁目複合施設は、入新井第一小学校と複合化し、学校教育機能や各施設の機能が連携することによってもたらされる相乗効果を通じて地域力の更なる向上を図ってまいります。(仮称)田園調布せせらぎ公園体育施設は、地域の方々がスポーツや健康づくりに親しむことができ、スポーツを通じて地域の活性化にもつながるとともに、地域防災の拠点としてまいります。

●老いじたく推進事業

4年度は老いじたく相談会やセミナーなどの実施回数や定員増など、拡充に取り組んでおります。更に新たな取り組みとして、4年10月28日に老いじたく講演会を開催いたしました。講師の弁護士の方から老いじたくパンフレットに沿って、分かりやすくご説明いただき、老いじたくを始めるきっかけづくりとさせていただきます。

ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。

簡単アクセス!



詳細は /

大田区議会

検索

録画中継

本会議などの様子を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

大田区議会公明党



末安 広明

若者支援について

問 就労支援やキャリア教育など、ものづくり企業が集積する大田区ならではの若者支援の在り方を、産業部門と連携して築いてもらいたいと考えるが、区の見解を伺う。

答 今後、産業のまち大田の強みをいかしながら、若手人材の育成確保につなげていけるよう、フラットおおたを拠点に取り組んでいく。

問 今後、若者が政策づくりの過程に積極的に関与していくような仕組みについても検討していくべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 今後、政策策定段階における若者参画の仕組みを強化し、実情に寄り添った支援に努めていく。

問 今後、新たに「住み替え」という視点で様々な相談体制を構築していくことは、重要な取り組みになると考えるが、区の見解を伺う。

答 住み替え支援に係る既存の制度の利用が十分でないことは認識している。今後、移住・住み替え支援機構の「マイホーム借上げ制度」など、制度周知を一層進めていく。

問 ランドセルの重さ問題について、ランドセル（携行品）の重さ問題について、教育委員会が旗振り役となつて、改善策を検討してもらいたい、区の見解を伺う。

答 各学校の工夫事例を共有し、より良い方法を検討するなど、携行品の重量の低減に取り組んでいく。

問 ランドセルを軽くするための抜本的な対策についても検討を進め

てもらいたい、区の見解を伺う。

答 児童の携行手段については、ランドセルに限っていない。両手が空き、登下校の際の安全・安心を確保することが第一である。今後、ランドセル以外の携行手段も可能であることを丁寧に周知するよう、小学校と連携していく。

問 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について

答 現在、専門職が出前講座などを行っており大変好評である。引き続き関係各課が連携し、地域資源をいかしながら伴走型支援を含め、高齢者の保健事業と介護予防を進めていく。

問 区はこの一体化をどのように受け止めていくのか伺う。

答 今後も高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、様々な取り組みを進めていく。

問 子ども家庭庁の創設を受け、ヤングケアラー支援策の取り組みについて、区の見解と決意を伺う。

答 ヤングケアラーの現状把握と併せて、本人や周囲の方が、ヤングケアラーについて正しく理解し、気付けることができる効果的な周知も大変重要であると考えている。早期に発見し、適切な支援につなげるためには、多機関・多職種連携が不可欠である。国が示した

ヤングケアラー支援マニュアルや

アセスメントシートなどの活用を含め、

部局間及び関係機関との一層の情報共有を図っていく。今後、区も国の方針を踏まえ、ヤングケアラー当事者の心身や家族の状況に寄り添った支援の在り方について検討していく。

区内中小企業の支援について

問 テーマを設けてモデル事業を行うことや、それに連動する新たな発信方法を取り入れることを提案するが、区の見解を伺う。

答 新たな発信方法なども取り入れ、引き続き、区内企業の製品・技術を広くPRする際にテーマを設けた見せ方を効果的に活用していく。

問 災害発生前にマンション全体で風水害などに備える必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 大型台風で浸水被害に遭ったマンションの事例であるが、台風が接近し、浸水が発生した際、居住者が1階の住戸の逃げ遅れの有無を確認したところ、寝室に逃げ遅れている住民1名を発見した。複数人の居住者で窓ガラスを割り、その住民の救出に成功した。その後、1階の住戸は、完全に水没したため、この行動が1階の居住者の命を救った。甚大な被害を受けたにもかかわらず、マンション内の死者は出なかった。居住者の機敏な対応が功を奏し、まさに、マンションが持つコミュニケーションをいかにした居住者同士の助け合いの結果である。災害時に居住者全員で「命を守る行動」をとるために「日頃から顔の見える関係づくり」を深める必要がある。マンション特有の機能を最大限に活用した風水害対策など、居住者同士のコミ

ニティをいかしたマンション防

災対策を一層推進していく。

自由民主党大田区民連合

子育て世帯に選ばれる自治体へ

問 大鳥居医院や牧田総合病院が再開・新規開設するにあたり、大きな役割を果たしてきた大田区産期医療緊急対策事業補助金について、改めて検討状況を伺う。

答 令和4年度末に交付対象期間が満了となるが、分べん施設を支援する施策の必要性を認識している。新規分べん施設の開設を促進するなど、より効果的な周産期医療体制の充実に向け、検討していく。

問 取まらない物価高騰の中においても、引き続き安全・安心な学校給食の質を確保していくため、5年度の学校給食食材費への支援について、区の見解を伺う。

5年度についても保護者の負担が増えないよう配慮しながら、学校給食の質を落とすことなく確保していくことが喫緊の課題である。物価の推移などを注視しながら、時機を逸することなく適切な対応ができるよう、支援の期間や、より効果的・効果的な支援の方策も含めて検討していく。

問 小学校内児童保育を実施していない学校における校内実施について、教育委員会の考えを伺う。

答 今後、学校内児童保育が未設置の学校については、校舎改築などの機会を捉え、児童保育スペースを確保し、学校内児童保育の整備を進めていく方針である。また、校舎を改築する予定がない小学校についても、学校内施設の利用状況などを踏まえ、関係部局間で連携し、児童保育に必要なスペースを確保し、全学校での実施に向けて取り組んでいく。

問 区の子ども施策・子育て施策を

子育て世帯が知り、区民満足度を向上させるためにも、区報の子育て世帯向け臨時特集号を早急に出すべきと考えるが、いかがか。

答 区報通常号でのより積極的な情報発信に加え、年度途中で支援が決まった事業などは区報特集号にて案内するなど、区報による情報発信の更なる充実を検討すべきであると考えている。またツイッタ―やLINEなどを併用し、動画配信において更に工夫をすることなども検討していく。

自由民主党大田区民連合

区民農園について

問 今後、区民農園の数を維持し、更に増やしていくようなことは考えているのか、区の見解を伺う。

答 あらゆる可能性を排除せず、関連部局とも連携して検証していく。また、近年では民間事業者による貸し農園なども増えており、こうした事業者などとの連携も視野に検証していきたいと考えている。

問 プロジェクションマッピング国際大会で授与された副賞プレートが区内町工場によって作られることになった経緯や、その特長について伺う。

答 国内有数の金属加工の集積地である大田区で製造できないかと相談があった。区内の研究開発型のハブ企業が統括として設計を担い、高い技術力を詰め込み、全9社の企業に参加してもらった。切削加工、磨き、表面処理など全てが高い次元で、短い納期で対応できたのは区内産業の技術の高さとネットワーク力がなせる業であったと大変高い評価をいただいた。今回のように部品の一部ではなく、最終製品を区内企業が連携して製作することは、区内産業の高い技術

力を示す好事例となる。区内企業の技術の高さを見える化するなどして、プロモーションにつなげていきたいと考えている。

フェアな民主主義



奈須 利江

小泉構造改革の新自由主義的政策

問 小泉構造改革の新自由主義的政策（11民営化、地方分権、規制緩和）が格差を生んだと国も認めている。区も民営化で賃金が下がり、地方分権三位一体改革の増税などで区民負担が増え、構造改革前と比べ1185億円も増収だが、社会保障に使わなかったため格差を生んだ。東京の平均収入は上位だが、税や社会保険料、食費・光熱水費・住居費などを引いた手取りは都道府県で42位である。構造改革を元に戻し、格差を是正すべき。

答 国の構造改革を受けとめ取り組んできた。構造改革に関する格差に関し区として答える立場にない。

問 企業の利潤追求を許す区の公民法連携で格差が更に拡大しないか。

答 企業と連携に向けて対話を行う。

日本共産党大田区議員



清水 菊美

個人の尊厳と多様性を認め合うジェンダー平等の大田区について

問 都のパートナーシップ制度で宣誓した区民が、都営住宅の申し込みはできても、区営住宅は申し込めないなど、十分な支援を受けられていない。区はどのように対応するのか。

答 近隣自治体の動向を注視し、対応を研究していく。

問 区もパートナーシップ制度を導入すべき。

答 制度の導入は、法に基づく婚姻制度とは異なることに起因する様々な課題があるとされており、慎重

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。



会議録検索システム

区議会の会議録を検索・閲覧できるシステムを区議会ホームページに掲載しています。

詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

重に対応していく。

問 LGBTQ、SOGIで悩みを抱えている区民への相談体制について、区民に寄り添い、相談しやすく、名称も考慮した専門の相談窓口を設置すべき。

答 他自治体における先進事例などを参考に、より適切な相談体制の在り方について研究していく。

住居に困窮する高齢者などの住宅確保政策について

問 高齢者が住み慣れたまちで暮らせるよう、民間住宅の家賃補助や借り上げを求める。

答 現在行う予定はない。

問 高齢者向けの公営住宅・シルバーピア・ケアハウスを増設することを求める。また、公営住宅に子育て世帯、ひとり親世帯などの若年層が入居できる施策を求める。

答 区営住宅やシルバーピアを増設する予定はない。区営住宅の入居機会の拡大にも取り組んでいる。

いのち・安全・区民の足を守るための交通政策について

問 交通不便地域に住んでいる区民を支援するため、コミュニティバス運行地域を増やし、また、タクシーを活用することを一刻も早く進めるべき。

答 引き続き検討していく。

立憲民主党大田区議団



性別・性差に関する人権の尊重について

問 LGBTQ当事者の区政参加を進めるべきと考えるが見解を伺う。

答 区政の様々な分野におけるLGBTQ当事者の参加の在り方について研究していく。

問 生きづらさや生活困難に対処する重層的支援体制は、女性などへの性別・性差に起因する偏見・差別・暴力などの人権の視点が重要であると考えが見解を伺う。

答 性別・性差をはじめ人権の視点を持ち、相談者に寄り添った支援につながるよう連携を図っていく。

郷土博物館と区民活動の連携・協働について

問 改正博物館法も踏まえ、郷土博物館はまち歩きなどに取り組む区民活動団体との連携・協働を一層進めるべきと考えるが見解を伺う。

答 多様な区民活動団体と連携・協働し、地域文化の保存・継承・活用に取り組んでいく。

問 大森貝塚や荏原台古墳群などで、近隣自治体との博物館連携を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 多くの自治体と連携・協力関係を築いて事業を実施していく。

令和5大田区議団(無所属5+維新1)



新空港線沿線のまちづくりについて

問 これからまちづくりを進めていくのであれば、10年後、20年後を見据えたビジョンについても示すべきであると思うが、これらを踏まえた区が考える沿線まちづくり構想がどのようなものか伺う。

答 構想では、2030年代から2050年頃を見据え、まちづくりにおける最先端技術の活用や、ヒトを中心とした駅前環境の整備などの視点を取り入れ、民間都市開発の機運を醸成し、官民が連携した事業の創出を図るとともに、より利便性が高く、誰もが安全で快適に過ごせるまちの構築を目指すこととしている。都市の魅力を向上させ、にぎわいを創出するためには、時代の潮流を捉え、魅力的なまちづくりを計画的に進め、まちを持続的に発展させていくことが重要である。

大田無所属の会



大田区観光振興プランについて

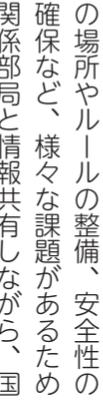
問 アフターコロナ、ウィズコロナを意識したニューノーマルに合致する区の観光施策について、都内及び一部地域で実証実験が拡充している電動キックスクーターのシェアリング事業を区ではどのように考えているか伺う。

答 区では、羽田インバウンドシェアリングなどにおいて実証実験が行われている。電動キックボードのシェアリングが普及すれば観光客のみならず、区民にとっても交通手段の選択肢が増え、利便性や回遊性の向上につながる。一方、実施の場所やルールの整備、安全性の確保など、様々な課題があるため関係部局と情報共有しながら、国や事業者の動向を注視していく。

問 インターネット及びSNSを活用した自殺防止対策について、取り組みや見解を伺う。

答 インターネットを活用した自殺防止相談事業を令和元年度に開始した。若い女性の利用割合が高く増加している若い女性の自殺防止に有効であると捉えている。

東京政策フォーラム



自殺対策について

問 平成30年度の決算特別委員会、ゲートキーパー研修についても力を入れていく旨の回答があったが、現在の状況や実績について伺う。

答 3年度は新人研修に組み込み、4年度は係長昇任準備研修、主任昇任準備研修にも組み込む予定であり、職員の研修履修率は4年度末には20%を上回る予定である。

立憲民主党大田区議団



里親について

問 里親に関する検討状況を伺う。

答 令和4年度から里親分科会を設置し、検討を進めている。分科会では、里親の方にも参加してもらい、様々な課題を伺っている。

問 今後の里親支援について伺う。

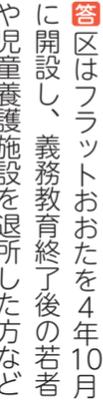
答 里親の実情をまとめ、児童相談所開設先行区などの取り組みを参考にしながら里親を支援していく。

問 若者の居場所について

問 成年年齢が18歳とされたが、コロナ禍での若者の孤立に対して区の取り組みと周知、連携体制の整備及び今後の拡大について伺う。

答 区はフラットおおたを4年10月に開設し、義務教育終了後の若者や児童養護施設を退所した方などが相談できる窓口と居場所を併設した。区内全中学校の3年生及び全高校在校生にPRカードを配布し、区報やSNSでも情報発信を行ってきた。また、大田区子ども若者支援地域協議会も設置しており、今後も関係機関及び地域の方と連携し、フラットおおたを拠点に重層的な支援体制の整備につなげていく。

自由民主党大田区民連合



今後の自治体経営の在り方について

問 民間部門の成長を促し、国力全体を高め、豊かさや希望ある未来を描くことが政治と行政の責務であり、自治体経営の本質であると考え。このことについて、区はどのようなイメージを持つか、考えを伺う。

答 公民連携による民間資源の積極的な活用や、デジタル技術の活用

による区民サービスの利便性向上などを実施することが重要である。今後も、新たな成長の一例となる施策を積極果敢に展開し、持続可能な自治体経営を実現していく。

行政のサービス提供や組織機構の改革について

問 限られた行政資源のもと、行政ニーズは複雑化・多様化し、加えて迅速性や速達性、利便性が求められる。自治体経営の難しさが一層増していく。行政のサービス提供や組織機構の改革を更に加速して進めるべきだが、どのような考え方で進めるのか、区の見解を伺う。

答 行政が担うべき役割の整理、庁内各部局による有機的な連携体制が不可欠であると考えている。これら今後の組織の在り方に求められる点を踏まえながら、区の更なる発展に資する組織改革に継続的に取り組んでいく。

行政経営とIT技術の融合について

問 AIなど、先端技術の導入により手作業によるミスが減少し、時間の削減が図られ、他へのサービスに注力が可能となり、更なる区民サービスの向上に資するものと考え。行政経営とIT技術の融合についての考えと展望を伺う。

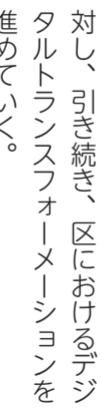
答 徹底的な業務効率化と地域課題の解決、区民の利便性向上などに對し、引き続き、区におけるデジタルトランスフォーメーションを進めていく。

より効果的な施設サービスについて

問 公共施設整備にあたり、効率的な既存ストックの活用や、複合施設が有するそれぞれの機能の有機的な連携による効果的な施設サービスの視点が新たな自治体経営の柱の一つと考えるが、区の見解を伺う。

答 複合化・多機能化などの手法を活用し、各機能の有機的な連携による更なるサービスの向上を図

ていく。引き続き、大田区公共施設等総合管理計画に基づき、それらの手法の効果検証を図りながら、効果的・効率的な公共施設の整備に取り組むとともに、官民連携を含めた施設運営について検討していく。



今後の公民連携の在り方について

問 民間企業との包括的な協定を締結し、横断的かつ柔軟な連携体制を構築し、ともにまちづくりを行っていくという発想が、今後の大田区の更なる魅力向上につながるものと考え。今後の公民連携の在り方について考えを伺う。

答 あらゆる行政分野において、民間企業などが有する力を地域課題の解決に結び付け、区民サービスの質の向上を図ることで大田区の更なる魅力の向上を実現していく。

人材育成について

問 将来を見据えた人材育成に向けて、採用から育成を意識した人事ローテーションや体系立てた研修の仕組みなど、より実践的な人材育成を進めるべきであると考え。考えを伺う。

答 今後ますます高度化・多様化する行政課題に的確に対応し、質の高い区民サービスを提供するためにこれまでの行政改革を不断に進め、最小の経費で最大の効果を発揮できる自治体運営を進める必要がある。引き続き、実践的な人材育成に取り組んでいく。

今後の公民連携の在り方について

問 民間企業との包括的な協定を締結し、横断的かつ柔軟な連携体制を構築し、ともにまちづくりを行っていくという発想が、今後の大田区の更なる魅力向上につながるものと考え。今後の公民連携の在り方について考えを伺う。

答 あらゆる行政分野において、民間企業などが有する力を地域課題の解決に結び付け、区民サービスの質の向上を図ることで大田区の更なる魅力の向上を実現していく。

人材育成について

問 将来を見据えた人材育成に向けて、採用から育成を意識した人事ローテーションや体系立てた研修の仕組みなど、より実践的な人材育成を進めるべきであると考え。考えを伺う。

答 今後ますます高度化・多様化する行政課題に的確に対応し、質の高い区民サービスを提供するためにこれまでの行政改革を不断に進め、最小の経費で最大の効果を発揮できる自治体運営を進める必要がある。引き続き、実践的な人材育成に取り組んでいく。

より効果的な施設サービスについて

問 公共施設整備にあたり、効率的な既存ストックの活用や、複合施設が有するそれぞれの機能の有機的な連携による効果的な施設サービスの視点が新たな自治体経営の柱の一つと考えるが、区の見解を伺う。

答 複合化・多機能化などの手法を活用し、各機能の有機的な連携による更なるサービスの向上を図



録画中継

本会議などの様子を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



第4回

定例会で決まった議案など

◎は全会一致（6件）
◆は賛成者多数（25件）

一 区長提出議案

令和4年度補正予算

一般会計（第5次）

3億6,635万2千円減額する（詳細は、下部に掲載）。

条例の制定

大田区大森北四丁目複合施設を
設置し、その管理に
必要な事項を定める。

大田区民プラザ条例の施設の供
用停止に関する条例
大田区民プラザの大規模な改修
を行うに当たり、当該改修の期
間、施設の供用を停止する。

大田区個人情報保護に関する
法律施行条例
個人情報保護に関する法律の
改正に伴い、同法に基づく政令
等に定めるもののほか、必要な
事項を定める。

条例の一部改正

大田区行政手続における特定の
個人を識別するための番号の利
用等に関する条例
個人番号を利用する事務におい
て利用する特定個人情報に加え
るほか、規定を整理する。

公益的法人等への職員の派遣等
に関する条例
新空港線の整備に当たり、任命
権者の要請に応じて退職した職
員を派遣することができる特定
法人に、羽田エアポートライン
株式会社を加える。

職員の特殊勤務手当に関する条
例
児童相談所の業務のうち、家庭
訪問等の業務に従事する職員の

児童相談所の業務のうち、家庭
訪問等の業務に従事する職員の

児童福祉業務手当の支給額の上
限を改めるほか、規定を整備す
る。

大田区積立基金条例

新空港線整備資金積立基金の名
称を新空港線整備及びまちづく
り資金積立基金に改める。

大田区田園調布せせらぎ館条例
体育室及びトレーニングルーム
を新設することに伴い、規定を
整備する。

大田区新蒲田区民活動施設条例
大森北区民活動施設を新設する
ことに伴い、規定を整備する。

大田区立障害者福祉施設条例
大森東福祉園の一時移転。
大田区自転車等の適正利用及び
自転車等駐車場整備に関する条
例
指定区域内における、混合用途
施設に係る自転車駐車場の設置
基準を改めるほか、規定を整備
する。

大田区廃棄物の減量及び適正処
理に関する条例
廃棄物処理手数料及び動物死体
処理手数料を改定する。

大田区長等の給料等に関する条
例
区長及び副区長の期末手当の支
給月数を改定するほか、令和5
年度以降の3月期の期末手当を
廃止し、支給月数を6月期及び
12月期に均等配分する。

大田区監査委員の給与等に関す
る条例
常勤の識見監査委員の期末手当
の支給月数を改定するほか、令
和5年度以降の3月期の期末手
当を廃止し、支給月数を6月期
及び12月期に均等配分する。

職員の給与に関する条例
職員の給料月額及び勤勉手当の

支給月数を改定するほか、令和
5年度以降の3月期の期末手当
を廃止し、支給月数を6月期及
び12月期に均等配分する。

会計年度任用職員の給与及び費
用弁償に関する条例
会計年度任用職員の令和5年度
以降の3月期の期末手当を廃止
し、支給月数を6月期及び12月
期に均等配分する。

大田区教育委員会教育長の給与
等に関する条例
教育長の期末手当の支給月数を
改定するほか、令和5年度以降
の3月期の期末手当を廃止し、
支給月数を6月期及び12月期に
均等配分する。

大田区議会議員の議員報酬、費
用弁償及び期末手当に関する条
例
議会議員の期末手当の支給月数
を改定するほか、令和5年度以
降の3月期の期末手当を廃止し、
支給月数を6月期及び12月期に
均等配分する。

条例の廃止
大田区大森南四丁目工場アパー
ト条例
大森南四丁目工場アパートを民
営化する。

契約の締結
大田区民プラザ特定天井改修そ
の他工事請負契約
契約金額：14億4,650万円
契約の相手方：松井・湯建設
工事共同企業体

大田区民プラザ特定天井改修そ
の他電気設備工事請負契約
契約金額：4億8,840万円
契約の相手方：永岡・城南建設
工事共同企業体

大田区民プラザ特定天井改修そ
の他機械設備工事請負契約
契約金額：7億7,000万円
契約の相手方：日産・城南建設
工事共同企業体

大田区民プラザ舞台照明設備改
修工事請負契約

大田区民プラザ舞台照明設備改
修工事請負契約

契約金額：2億8,831万円
契約の相手方：東芝ライテック
株式会社 首都圏営業部

大田区民プラザ舞台機構改修工
事請負契約
契約金額：2億625万円
契約の相手方：三精テクノロジ
ーズ株式会社 東京支店

指定管理者の指定
かつこ内は指定管理者の名称
指定期間：令和5年4月1日か
ら令和10年3月31日まで

大田区青少年交流センター
（株式会社オーエンス）
大田区立平和の森会館
（平和の森会館運営グループ）
大田区立大森東福祉園
（社会福祉法人大田幸陽会）

宣言の制定
鉄道と魅力的なまちづくり宣言
（7面に全文を掲載）

一 報告
民事訴訟の提起に係る専決処分
建物明渡し等を求める訴えの提
起
処分日：令和4年10月20日
訴訟の目的の価額：261万3、
065円

区の義務に属する損害賠償額決
定に係る専決処分
（1）区立中学校における負傷事故
処分日：令和4年10月20日
賠償金額：9万2000円
（2）野球ボールの飛球による車両
損傷事故
処分日：令和4年10月20日
賠償金額：19万3,120円

工事請負契約の専決処分
大田第9号蒲田駅東口地下自転
車駐車場支障物撤去工事（地下
構造物）請負契約
処分日：令和4年10月19日
契約金額を2億7,644万4、
300円から2億8,655万
2,200円に変更する。

大田区立大森第七中学校校舎改
築及び外構その他工事（Ⅱ期）

大田区立大森第七中学校校舎改
築及び外構その他工事（Ⅱ期）

令和4年度一般会計補正予算（第5次）を可決

第4回定例会に提出された令和4年度一般会計補正予算（第5次）は、第4次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応し、また社会経済状況を踏まえた対応（物価高騰対策）及び国の総合経済対策に対応するための予算として、3億6,635万2千円を減額するものです。今回の一般会計補正予算で計上された事業は、以下のとおりです（▲は減額）。

一般会計補正予算（第5次）の事業

福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 13億9,638万8千円 （仮称）おおた子育て世帯生活支援臨時特別給付金支給に係る経費 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給に係る経費
衛生費	妊婦面接・新生児等訪問 6億2,253万5千円 （仮称）出産・子育て応援金支給に係る経費
土木費	合流改善貯留施設整備 ▲23億8,527万5千円 立坑設置工事に係る経費の減

請負契約
処分日：令和4年10月28日
契約金額を7億9,570万7、
000円から7億8,725万
9,000円に変更する。

大田区役所本庁舎ゴンドラ設備
本体更新工事請負契約
処分日：令和4年10月20日
契約金額を2億2,542万3、
000円から2億2,394万
9,000円に変更する。

大田区立おなづか小学校プール
改修及び玄関棟（棟番号⑫-1、
2、3）耐震補強その他工事請
負契約
処分日：令和4年10月27日
契約金額を1億6,940万円
から1億7,028万円に変更

一 任命に伴う同意
教育委員会委員の任命
◎深澤 佳己

一 その他
議員の派遣

◎ICT化先進議会視察

派遣期間：令和5年1月30日か
ら1月31日まで
派遣場所：愛知県知立市、愛知
県安城市、岐阜県可児市
派遣議員：湯本良太郎、
岸田哲治、深川幹祐、松本洋之、
末安広明、杉山公一、須藤英児、
平野春望、荻野穂

長野県東御市議会から大田区議会に来訪

令和4年11月10日、大田区と友好都市の長野県東御市から東御市議会訪問団16名が大田区議会を訪れました。当日は、大田区議会における議会改革や議会のICT化について説明を行い、タブレット端末の導入による議会運営上のペーパーレス化の効果及び現状の課題などについて意見交換を行いました。また、懇談の中では東御市が持つ豊かな自然環境や農畜産物、大田区の産業の集積地としての羽田イノベーションシティの役割など幅広い分野について情報交換を行い、今後も更なる友好を深めていくことを確認しました。



会議録検索システム
区議会の会議録を検索・閲覧できるシステムを区議会ホームページに掲載しています。



宮城県東松島市議会・ 秋田県美郷町議会を親善訪問

期 間 令和4年10月31日(月)から11月2日(水)まで
訪問都市 宮城県東松島市、秋田県美郷町
訪問議員 高瀬三徳、大森昭彦、鈴木隆之、渡司幸、海老澤圭介、松本洋之、田村英樹、椿真一、田島和雄、佐藤伸、杉山公一、三沢清太郎、須藤英児、庄嶋孝広

議長、副議長をはじめ、自民・公明・共産・令和・立憲の5会派、14名で、宮城県東松島市議会及び秋田県美郷町議会を訪問しました。大田区は東松島市及び美郷町と友好都市提携並びに防災協定を締結しており、訪問当日は、東松島市では渥美巖市長、小野幸男議長、美郷町では松田知己町長、森元淑雄議長をはじめ両都市の多くの方から温かい歓迎を受けました。

東松島市では、令和4年3月に起きた地震の対応や今後の課題などについて説明いただきました。また、東日本大震災の記録、復興状況などを紹介している東松島市震災復興伝承館を訪れ、現在の復興状況について学びました。

美郷町では、様々な文化や事業などによる幅広い交流の重要性について意見交換を行い、今後の多方面における交流について検討しました。また、美郷町の観光資源の一つである六郷湧水群を訪れ、友好都市のきっかけでもある「六郷」の街並みを体感しました。

今回の親善訪問によって、今後も更なる友好を深めていくことを確認しました。



東松島市議会議場にて



美郷町役場にて

○：賛成 ×：反対 棄権：表決に加わらなかった

第4回 定例会 意見が異なった議案に対する各会派の態度一覧		自	公	共	令	立	フエ	無	フォ	結果
令和4年度補正予算	一般会計(第5次)	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例の制定	大田区大森北四丁目複合施設条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区民プラザ条例の施設の供用停止に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区個人情報の保護に関する法律施行条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
条例の一部改正	大田区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例	○	○	×	○	○	×	○	×	可決
	大田区積立基金条例	○	○	×	○	×	×	○	×	可決
	大田区田園調布せせらぎ館条例	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区新蒲田区民活動施設条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	大田区長等の給料等に関する条例	○	○	×	○ ⁵ 棄権 ¹	○	×	○	○	可決
	大田区監査委員の給与等に関する条例	○	○	×	○ ⁵ 棄権 ¹	○	×	○	○	可決
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
	大田区教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	×	○ ⁵ 棄権 ¹	○	×	○	○	可決
大田区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	○	○	×	○ ⁵ 棄権 ¹	○	×	○	○	可決	
条例の廃止	大田区大森南四丁目工場アパート条例	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
契約の締結	大田区民プラザ特定天井改修その他工事請負契約	○ ¹⁴ 除外 ¹ *	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民プラザ特定天井改修その他電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民プラザ特定天井改修その他機械設備工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民プラザ舞台照明設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	大田区民プラザ舞台機構改修工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
指定管理者の指定	大田区青少年交流センター	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立平和の森会館	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
	大田区立大森東福祉園	○	○	×	○	○	×	○	○	可決
宣言の制定	鉄道と魅力的なまちづくり宣言	○	○	×	○	×	×	○	○	可決
議員提出議案	大田区国民健康保険条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	○	○	×	×	否決
	大田区おとしより介護応援手当条例	×	×	○	×	×	○	×	×	否決
	大田区世帯向家賃助成に関する条例	×	×	○	×	○	○	×	×	否決
	大田区学校給食費助成条例	×	×	○	×	○	○	×	○	否決
会派名(所属議員数)	自…自由民主党大田区民連合(15) 公…大田区議会公明党(10)	共…日本共産党大田区議団(7) 令…令和大田区議団(無所属5+維新1)(6)	立…立憲民主党大田区議団(3) フエ…フェアな民主主義(1)	無…大田区無所属の会(1) フォ…東京政策フォーラム(1)						

※地方自治法第117条の規定により、当該議案の議事に加われないこと。

鉄道と魅力的なまちづくり宣言

～夢あふれ誰からも選ばれる都市「おおた」を目指して～

つなげていこう 環境に優しい 鉄道ネットワークを
つくっていこう 鉄道とともに発展する おおたのまちを
のこしていこう 人が交流しにぎわう 魅力的なまちを

東京国際(羽田)空港を擁し、多様な産業が織りなす成長してきた大田のまち。その発展を支えた鉄道網。現代においても、鉄道は、環境に優しく人々の生活に欠かせない利便性の高い公共交通である。

大田のまちが将来にわたり持続的に発展するよう、鉄道ネットワークをさらに充実させ、夢あふれ誰からも選ばれる都市「おおた」を目指した魅力的なまちづくりに取り組むことを宣言する。

令和4年12月21日 大田区

第4回 定例会 委員会付託された請願・陳情の結果		審査結果
今定例会で委員会付託された請願・陳情の結果は以下のとおりです。		
総務財政委員会	再審法改正の促進を求める意見書を国会・政府に提出することを求める陳情	不採択
	大森西2丁目の東京都大田福祉工場跡地の暫定的利用についての陳情	不採択
	民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情	不採択
健康福祉委員会	介護保険制度の改善を求める陳情	不採択
まちづくり環境委員会	ゴミの収集時間に関する陳情	不採択
	多摩川河川敷に関する陳情	不採択
議会運営委員会	大田区議会ホームページでの請願・陳情審査結果開示方法に関する陳情	継続
	大田区議会議員の政務活動費に関する支払明細書及び領収書のネット公開を求める陳情	不採択
交通臨海部活性化特別委員会	コミュニティバスに関する陳情	不採択
	バス会社がバス停に上屋(屋根)とベンチを設置する際の費用の補助金交付を求める陳情	不採択
羽田空港対策特別委員会	大騒音のみならず危険を伴うB滑走路西向き離陸を中止・撤回してほしいと願う陳情	不採択



録画中継

本会議などの様子を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



謹賀新年

大田区議会議員

議席図 令和4年12月8日現在

Grid of 35 council members with their photos and names. Names include: 田中一吉, 松原秀典, 高瀬三徳, 岸田哲治, 大森昭彦, 松本洋之, 岡元由美, 広川恵美子, 犬伏秀一, 荒木秀樹, 清水菊美, 大竹辰治, 塩野目正樹, 押見隆太, 鈴木隆之, 湯本良太郎, 伊佐治剛, 秋成靖, 田村英樹, 大橋武司, 三沢清太郎, 植田智一, 佐藤伸, 黒沼良光, 深川幹祐, 長野元祐, 渡司幸, 高山雄一, 海老澤圭介, 小峰由枝, 椿真一, 田島和雄, 末安広明, 松原元, 須藤英児, 小川あずさ, 菅谷郁恵, 奈須利江, 平野春望, 庄嶋孝広, 杉山公一, 荒尾大介.

- 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480
公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488
共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477
令和 令和大田区議団(無所属5+維新1) ☎5744-1718
立憲 立憲民主党大田区議団 ☎5744-1475
フェア民 フェアな民主主義 ☎5744-1469
無所属 大田無所属の会 ☎5744-1675
フォーラム 東京政策フォーラム ☎5744-1285

Additional council members: 馬橋靖世(無所属), 荻野稔(フォーラム), 奈須利江(フェア民), 平野春望(立憲), 庄嶋孝広(立憲), 杉山公一(共産), 荒尾大介(共産).

令和5年定例会・臨時会の予定. Schedule for the 2023 regular and special sessions. Includes dates for the 1st, 2nd, and 3rd regular sessions and the 4th special session, with specific dates for plenary sessions, committee meetings, and budget discussions.

※以上は予定であり、実際の日程は、各定例会・臨時会開催前の議会運営委員会で決定します。開会時刻など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。